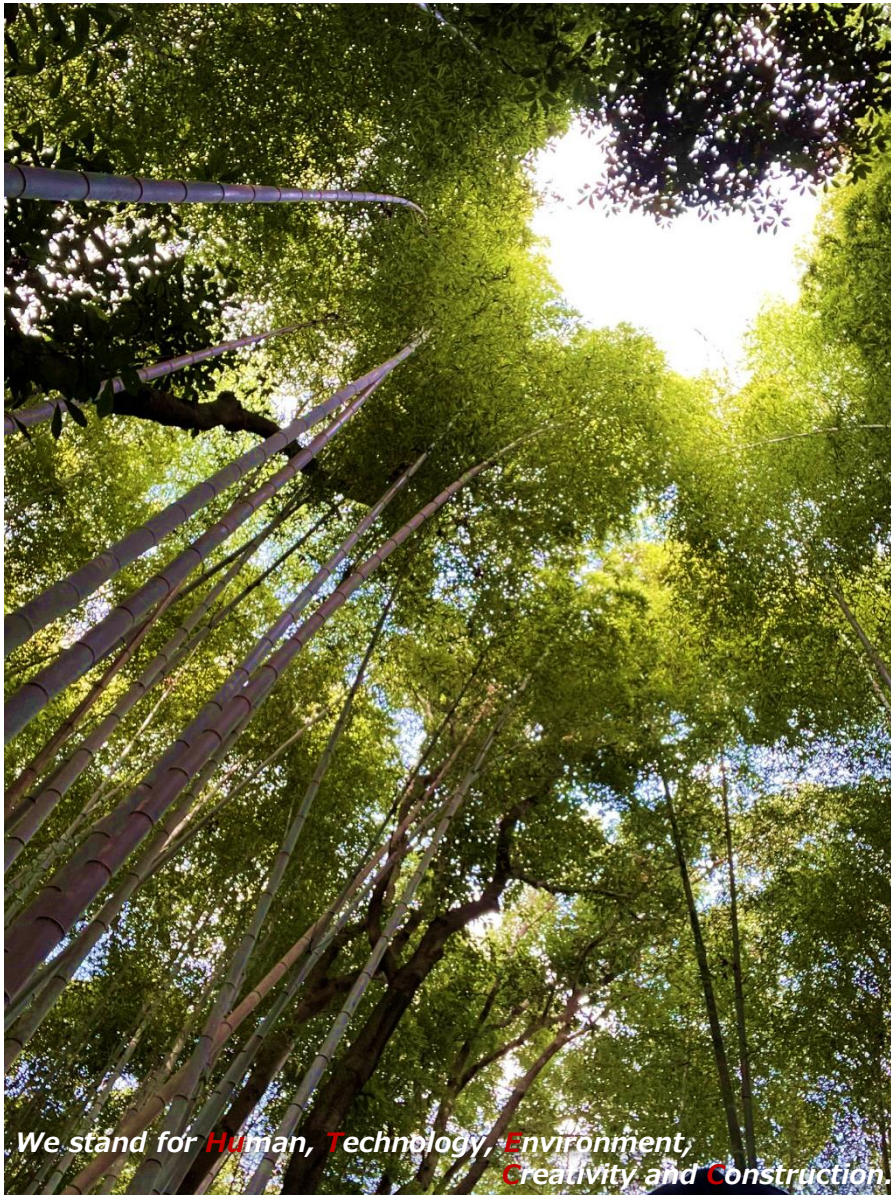


C S R Report 2024

環境型社会への貢献



私たちは、21世紀に飛躍する企業として、人と環境を大切に、優れた技術力・創造力を持った建設会社を目指します。



株式会社 第一ヒューテック

本レポートは、ステークホルダーの皆様へ、当社の事業活動をご理解いただくために「CSR Report 2024」を作成しております。「社会から認められ、お客さまから選ばれる会社になる」ために、企業価値を向上させることで、持続可能な社会を目指しておりますので、ぜひ本報告書をご覧ください、なお一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

1. トップメッセージ

当社は、1949年（昭和24年）創立し、歴史とともに積み重ねてきた経験と信頼により、創立75周年を迎えることができました。企業理念である「誠実・迅速・正確な仕事でお客さまの信頼に応え、優れた技術で人と環境に優しい社会の創造に貢献する企業」として、今後も任された使命を果たし、社会の持続的発展に貢献し続けるために、企業としての社会的信用や存在価値を高め100年建築に取り組む企業を目指します。

また、第十一次中期事業計画（2024～2026年度）の初年度として、「中期ビジョン」を掲げ堅実な事業を継続していくために、事業戦略の基本方針のもと、自律的・効率的な業務を実施し、継続的な技術の継続・継承に取り組み、多様な案件の創出に向けた体制強化を図ってまいります。

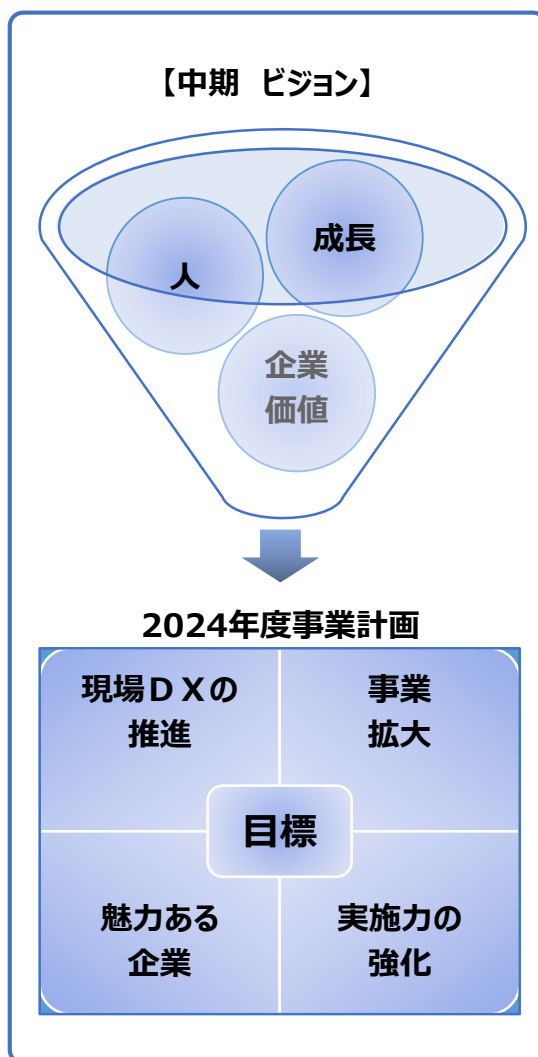
そして、原点である電気通信事業を始め、マンション・オフィスビル・ヘルスケア施設・学校など、多様な建築工事を協力事業者の皆様と連携を強化し、現場の安全及び品質管理の徹底を図るとともに、お客さまに「安全・安心・信頼」をお届けしてまいります。

なお、今後の事業展開に向けて、シナジー効果による事業拡大や企業価値の向上を目的として、「エクシオグループ株式会社様」と業務提携契約を6月に締結し、協力関係を築いております。

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが見えない状況で、日本経済は経済活動の正常化を背景に内需を中心に持ち直しております。しかし、引き続きロシア・ウクライナ侵攻や中東情勢の影響で資機材等の高騰により建設業界は厳しい状態が続いております。

そのような中、「技能労働者の人材不足や高齢化」の課題に加え、働き方改革関連法に伴い「2024年からの労働基準法の改正による時間外労働の上限規制」が重要な課題となっております。当社は、更なる現場DXを推進し、業務効率を高め生産性の向上を図り、厳しい経営環境に対応してまいります。

また、長期的に事業を継続し、社会の持続的発展に貢献するため、人と環境を大切に、優れた技術力・創造力により環境型社会に貢献するとともに、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて、持続可能な魅力ある企業を目指すことをCSRの基本方針に掲げ、皆様の信頼に応える企業活動に努めてまいります。そして、今後もお客様満足度の向上に努めるとともに、企業としての社会的信用や存在価値を高め、更なる発展に努めてまいりますので、より一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



2. 会社概要

- 社 名 : 株式会社 第一ヒューテック
- 本社住所 : 東京都新宿区四谷1丁目23番地
- 代 表 者 : 代表取締役社長 島谷聡
- 設 立 : 1949年（昭和24年）4月1日
- 資 本 金 : 1億円
- 完 工 高 : 100億43百万円（2023年度）
- 従 業 員 数 : 178名（2024年4月1日現在）
- 事業内容 : (1)土木、建築ならびに附帯設備工事の請負
(2)土木、建築ならびに附帯設備工事の設計工事監理
(3)土地、建物、工作物の売買、賃貸借ならびに仲介
(4)電話機等の通信機器類の取付および販売
(5)保険募集取締法に基づく、損害保険代理業務
(6)前各号に附帯する一切の業務
- 事 業 所 : 本社、名古屋支店、東北支店、九州支店、関西支店、東京営業所
埼玉営業所、千葉営業所、神奈川営業所、山形営業所、熊本営業所
- 許 可 : 特定建設業 国土交通大臣許可（特－29）第969号
建築工事業 大工工事業 左官工事業 とび・土工事業
石工事業 屋根工事業 電気工事業 管工事業 鋼構造物工事業
鉄筋工事業 板金工事業 タイル・れんが・ブロック工事業
塗装工事業 防水工事業 建具工事業 ガラス工事業
内装仕上工事業 解体工事業 熱絶縁工事業
- 登 録 : 宅地建物取引業 東京都知事（4）第81891号
一級建築士事務所 東京都知事登録 第49148号
愛知県知事登録 (い) 第9371号
宮城県知事登録 第22910111号
福岡県知事登録 第1-61660号
大阪府知事登録 (イ) 第26552号
- ISO 認 証 : ISO9001（認証範囲：建築物の設計、工事監理及び施工）
- 参加団体 : 一般社団法人東京建設業協会
公益社団法人東京都宅地建物取引業協会
公益社団法人日本ファシリティマネジメント推進協会
- U R L : <https://www.hutecc.jp>

3. 第一ヒューテックの歩み

1949年（昭和24年）	第一建築株式会社設立 東京都文京区湯島 日本建築史にその名を残した山田守氏の発意により設立し、戦後の逡信建築施設復旧計画に沿った数々の工事を行い現在の基礎を築く。 従業員19人による第一建築株式会社のスタート
1956年（昭和31年）	本社ビル 竣工、移転 東京都新宿区四谷
1972年（昭和47年）	名古屋営業所（現支店） 開設 愛知県名古屋市千種区内山
1974年（昭和49年）	千葉出張所（現営業所） 開設 千葉県千葉市登戸町
1976年（昭和51年）	仙台営業所（現東北支店） 開設 宮城県仙台市清水小路
1977年（昭和52年）	第一機材株式会社 設立 東京都東村山市秋津町
1978年（昭和53年）	福岡出張所（現九州支店） 開設 福岡県福岡市博多区博多駅前
1981年（昭和56年）	熊本営業所 開設 熊本県熊本市安政町
1986年（昭和61年）	第一機材株式会社 吸収合併
1987年（昭和62年）	本社新社屋 竣工
1994年（平成 6年）	株式会社エス・イー 設立 東京都新宿区四谷
1999年（平成11年）	関西支店 開設 大阪府大阪市中央区南新町 埼玉出張所（現営業所） 開設 埼玉県さいたま市南区文蔵 山形出張所（現営業所） 開設 山形県山形市下条町
2002年（平成14年）	株式会社第一ヒューテックへ社名変更
2003年（平成15年）	神奈川営業所 開設 神奈川県横浜市中区野毛町
2006年（平成18年）	東京営業所 開設 東京都新宿区四谷
2019年（令和元年）	創立70周年
2022年（令和 4年）	社名変更20周年
2023年（令和 5年）	株式会社エス・イー 吸収合併
2024年（令和 6年）	創立75周年 エクシオグループ株式会社との業務提携

【現在の事業所所在地】

本 社	160-0004 東京都新宿区四谷1-23
名古屋支店	460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-15-15 豊島ビル 13F
東北支店	984-0075 宮城県仙台市若林区清水小路6-1 東日本不動産仙台ファーストビル 3F
九州支店	812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前1-4-1 博多駅前第一生命ビル 6F
関西支店	541-0059 大阪府大阪市中央区博労町2-6-7 東邦ビル 4F
東京営業所	160-0004 東京都新宿区四谷1-23
埼玉営業所	336-0025 埼玉県さいたま市南区文蔵1-2-1 三協ビル 3F
千葉営業所	262-0033 千葉県千葉市花見川区幕張本郷1-11-26 リビエル本郷 202
神奈川営業所	231-0064 神奈川県横浜市中区野毛町2-81 キャッスル桜木 201
山形営業所	990-0823 山形県山形市城南町3-3-9
熊本営業所	860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町2-15 NTTコム熊本ビル

4. 組織図



5. 企業理念、経営方針とCSR基本方針

企業理念

誠実・迅速・正確な仕事でお客様の信頼に応えます

優れた技術で、人と環境に優しい社会の創造に貢献します

目標を持ち、生き甲斐のある企業を目指します

経営方針

誠実が信条

安全が基本

迅速が第一

資格の取得
技術の向上

変化への対応

CSR基本方針

第一ヒューテックは、人と環境を大切に、優れた技術力・創造力により環境型社会に貢献するとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じて、持続可能な魅力ある企業を目指します。

お客様のために

・多様化・高度化するお客様のご要望に対して、誠実・迅速・正確な仕事で、安心・安全・信頼をお届けします。

協力会社のために

・公正かつ適正な取引を行い、パートナーシップの強化を図るとともに、安全衛生活動の促進に努め、快適な作業環境を提供します。

株主のために

・公正かつ誠実な企業活動を実践し、経営の透明性と情報開示・情報提供を行い、企業価値の維持向上に努めます。

社員のために

・安全で働きやすい職場環境を構築するとともに、社内コミュニケーションの活性化、及び技術力の向上支援を推進し、生き甲斐のある企業を目指します。

地域社会のために

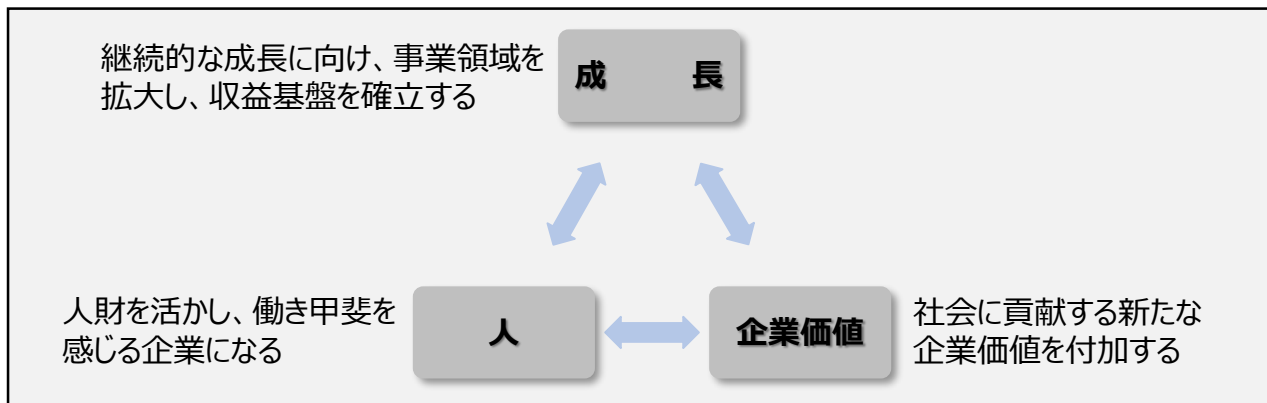
・地域活動へ積極的に参加するとともに、地域の方とのコミュニケーションを促進し、地域社会の発展に貢献します。

地球環境のために

・環境負荷の低減や環境汚染の予防など、地球環境との調和を図り、人と自然環境を尊重した環境型社会の継続的な発展に貢献します。

6. 第十一次中期事業計画（2024年度～2026年度）

I. 2029年（80周年）に向けたビジョン

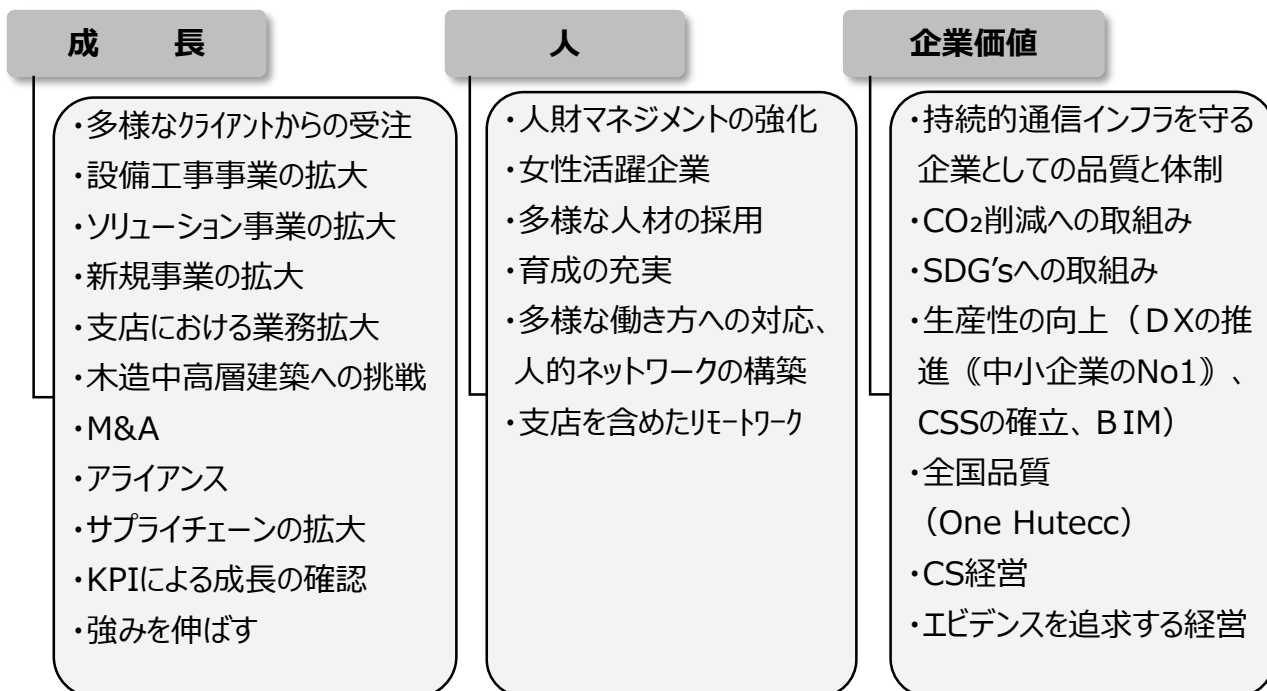


第十一次中期事業計画では、2026年度までの業績目標を受注工事高120億円以上、完成工事高120億円以上とし、事業戦略の基本方針に基づき、中期ビジョン「成長」・「人」・「企業価値」の実現を目指します。また、私たちを取り巻く環境の変化に対応できる体制を構築し、生産性の向上を図り、より働きやすい環境を整えていくこととします。

II. 事業戦略の基本方針

堅実な事業を継続していくために、自律的・効率的な業務実施で、継続的な技術の継続・継承に取り組み、多様な案件の創出・受注に向けた体制強化を図るとともに、U字回復を目指します。

また、事業の根幹である重大人身・人為事故の撲滅には、全社員が一丸となり取り組むとともに、採用活動の強化による人材確保や、社員の育成及び技術力の向上に努め、働きがいがあり技術者として力を発揮できる会社を目指します。



7. 第80期 事業計画 (2024年度)

第80期事業計画では、業績目標を受注工事高110億円、完成工事高110億円とし、各組織は目標を達成するための重点施策を定め、具体的行動計画に取り組んでいます。

今期は、中東・ウクライナ情勢によるエネルギーや原材料価格の高騰の影響によるインフレのなかでの事業が想定されますが、当社は社会に貢献できる100年建築を目指し、厳しい事業環境の変化に対応するためにも、「事業拡大（新規事業領域や新規事業）」へ挑戦的な取り組みを行います。また、引き続き「現場DX」「実施力の強化」「魅力ある企業」に取り組むとともに、2024年問題（時間外労働時間の上限規制）による現場対策と、ICT技術による業務効率を高め付加価値を付けた仕事を作り出し、働きがいのある会社を目指し、全社員が一丸となり取り組みます。

【目標を達成するための重点施策】

1. 安全文化の醸成			5. DXの推進		
	・安全対策の向上			・多様な働き方改革と環境整備	
	・安全活動の推進			・担当業務における効率化施策の推進	
・安全管理の向上と連携強化				6. 経営基盤の確立	
2. 工事实施力の強化	・現場所長の育成、技術力強化				・工事技術支援体制の確立
	・設備工事力の体制強化				・利益改善及び利益率向上施策の推進
	・協力会社との共存体制の構築				・事業収支計画及び管理の徹底
	・工事検査の充実及び改善施策の推進				・コンプライアンスの徹底
	・品質管理の向上と連携強化				【PTによる施策】※各組織との連携
3. 事業拡大			DX	・現場DXによる業務効率化	
			採用	・工事、営業人材確保	
	・新規事業領域の拡大 (ワールムテバ以外のクライアント)		受注	・多様な案件の創出・受注に向けた体制強化とコスト競争力強化	
・新規事業の開拓					
4. 営業力の強化			人材	・技術系人材の技術力向上	
	・提案型プロジェクトへの取り組み			・営業系人材のスキル向上	
	・アライアンス事業への取り組み			・共通系人材のスキル向上と体制	
	・潜在的顧客への取り組み		CSS	工事技術支援体制の確立	

そして、新型コロナは落ち着きを取り戻し国内景気が回復してきましたが、建設業界は人材不足や資材価格の高騰等により不安定な社会情勢が続いていることから、計画的な受注活動、及び工事实施体制の確保に向け、各組織が連携し効率的な業務運営を展開いたします。また、当社における最重要課題は、重大人身事故・人為事故を起こさないことであり、トップから現場の一人一人まで安全を最優先し、常に組織の改善活動により安全文化のさらなる醸成を図ります。

8. 品質保証

1) 安全品質管理の徹底

当社は、「人命尊重を基本とし、法令を遵守し、創意と工夫による労働災害、及び健康障害の防止と快適な作業環境の整備に努める（安全衛生管理方針）」に基づき、技術本部安全品質部による安全パトロールと経営トップ層による安全パトロールを実施しております。その結果をフィードバックし、現場の再確認を行うなど安全管理の徹底を図っております。なお、支店工事における主要工事では、本社技術本部安全品質部によるパトロールを実施し、安全・品質の強化に努めております。また、施工計画への参画、試験施工立会、中間検査・完成検査への参画、及び足場解体前検査など、品質管理の強化に努めております。

2) ISO9001認証取得（2024.08.22 全社の認証取得）

1999年5月に本社にてISO9001を認証取得しています。また、2015年版に対応した品質マネジメントシステムを構築し、維持することで次の事項を満たすことを目的としています。

- a) 顧客要求事項及び適用される法令・規制要求事項を満たした建物及びサービスを一貫して提供する能力を持つことを実証する。
- b) QMSの改善のプロセスを含むシステムの効果的な運用と顧客要求事項・適用される法令・規制要求事項への適合及び保証を通じて、顧客満足度の向上を目指す。

- ※2024年7月4日～9日受講
- ・支店の認証範囲拡大審査
- ・本社第18回サーベイランス審査

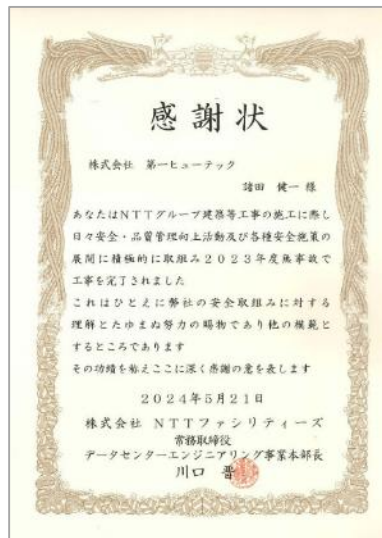


3) 感謝状の拝受

当社は、「安全・安心・信頼」を基本に「品質の確保・保証」及び「無事故・無災害」に努め工事を実施しております。2023年度NTTグループ建築等工事の施工に際し、株式会社NTTファシリティーズ様から感謝状をいただくことができました。



東日本事業本部様より



データセンターエンジニアリング
事業本部様より



東海支店様より

9. 安全文化の更なる推進

1) 2024年度 安全衛生管理方針

①基本方針

人命尊重を基本とし、法令を遵守し、創意と工夫による労働災害及び健康障害の防止と快適な作業環境の整備につとめる。

②安全衛生管理目標

- ・無事故・無災害の達成
- ・安全と健康の確保

③安全衛生スローガン

『0 災現場 出来ることから始めよう 安全文化とデジタル化 両立・効率・DX』

④重点管理事項

- ・全ての安全を最優先に行動する安全文化の推進
- ・三大災害の絶滅に向けた安全活動の徹底
- ・通信災害の撲滅に向けた基本動作・基本設備の完全実施
- ・感染症対策の徹底（新型コロナウイルス・インフルエンザ感染症含む）

2) 安全衛生パトロールによる点検指導

無事故・無災害の達成に向け、各工事現場に対して安全品質部による月 1 回の安全パトロールを実施しています。また、経営トップによる安全パトロールを随時実施しています。2023 年度は346回の点検を実施し「災害ゼロから危険ゼロへ！」と、安全先取り活動を推進してきました。

3) 安全衛生大会

本年は、集合形式により、2024年5月30日に新宿労働基準監督署様、株式会社 N T T ファシリテーズ様を来賓としてお迎えし、協力会社及び当社社員など、総勢153名の出席のもと、第49回安全衛生大会を開催するとともに、2024年度安全衛生管理方針等を確認し、各種表彰や特別講演などを行いました。なお、各支店において安全大会を開催し、無事故・無災害の達成に向けた誓いを新たに行いました。



【本社参加状況】

大会会場	来賓等	3名
	協力会社	82名
	当社社員	68名

【支店安全大会実施状況】

名古屋支店	7月 3日開催
東 北支店	6月14日開催
九 州支店	6月 7日開催
関 西支店	6月20日開催

9. 安全文化の更なる推進

2024年度 安全衛生標語は、2024年度安全衛生管理方針の「安全衛生スローガン」としています。

【2024年度 安全衛生標語】

『0災現場 出来ることから始めよう
安全文化とデジタル化 両立・効率・DX』

【各種表彰について】

① 安全衛生標語表彰

毎年、社員及び協力会社から安全衛生標語を募集し、最優秀賞に選ばれた作品を1年間の標語としています。今年は、714名の社員・協力会社から952件もの応募があり、その中から最優秀賞1点、最優秀次点3点、優秀賞6点を選び表彰を行いました。

② 安全優良作業所表彰

安全及び事故防止に対する取り組みが特に優れていた本社改修工事2作業所、新築工事2作業所の計4作業所を表彰しました。

③ 安全衛生優良協力事業者表彰

安全及び事故防止に対する取り組みが特に優れていた協力会社として、本社で3協力会社を表彰しました。



4) 安全衛生委員会

労働災害防止及び健康障害防止のため、産業医を含め安全衛生に関する総括審議や連絡事項の周知などを行っています。また、社員の健康促進について、ストレスチェックの実施結果を基に生活習慣改善にも努めております。

なお、新型コロナ・インフルエンザ・熱中症・食中毒など感染等対策上の必要性に加え、経済的・社会的合理性や、持続可能性の観点を考慮し、引き続き基本的な感染対策に努めてまいります。

5) 安全衛生協議会

協力事業者代表及び社員代表、労働災害防止・通信災害防止及び健康障害防止のための周知や諸施策及び事故発生に備えた対策や救済等について、協議を行っています。また、安全衛生パトロールの点検結果をフィードバックし、改善指摘事項の共有や議論を行い、安全・衛生に対する意識の向上に努めております。

6) グリーンサイトの導入

協力事業者から提出いただいている施工体制台帳／労務安全書類を効率的に管理するために「グリーンサイト」を2021年9月より導入しておりますが、協力事業者の定着に向けて、さらなる推進に努めております。

10. 建設DXの推進

2023年度は、DX推進元年として会社の方針や姿勢を全社員に理解、浸透させることを主眼に置き、DXモデル現場での運用や各社員の成功体験など、蓄積する取り組みを展開してまいりましたが、2024年は、DXビジョンを策定し実現に向けたアクションにより業務の効率化や更なる働き方改革により業務の生産性や正確性の向上、業務の最適化に努めてまいります。

【DXビジョン】

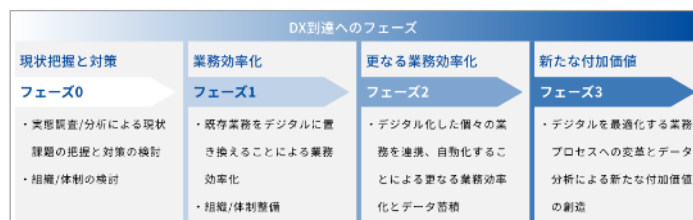
DXにより21世紀に飛躍する企業として、生産性の向上と新たな付加価値の創造を実現します。

DXにより従来の働き方やマインドセットから脱却し、組織や文化の変革による生き甲斐のある企業を目指します。



・DXの定義と到達フェーズ

DXはデジタル技術を手段として企業文化・業務プロセス並びに人の意識をも変革することと考えています。DXを経営方針として打ち出した2023年度を「DX元年」として、DX到達に至る各段階での様々なアクションを着実に実施していきます。



【ビジョン実現に向けたアクション】

1. 既存業務の棚卸、仕分けを行い、デジタルツールの活用、定着により現場の生産性向上を図ります。

・現場ICTの活用と定着

既存業務の実態調査を元に、業務の仕分けや支援体制の強化を進めています。

それと並行してDX到達への「フェーズ1」として業務へのICT活用促進を行っています。既存ツールや新規導入ツールの定着化のサイクルを確実に回すことで、DX機運を醸成します。

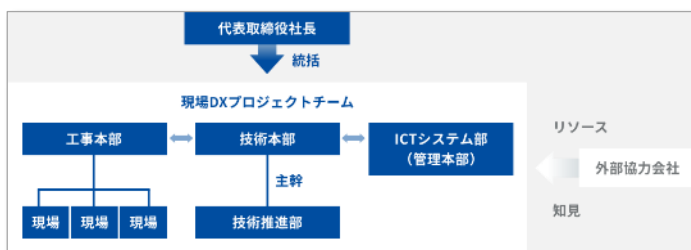


10. 建設DXの推進

2. 現場業務の効率化や支援、DX推進を統括的に行う中核組織を構築し、会社全体のDXを加速させます。

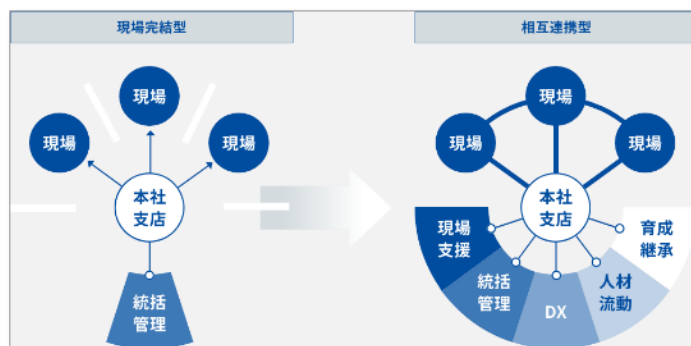
・DXを加速させる中核組織

建設事業の根幹となる現場のDX推進を主導する目的で、技術本部を主幹部署として、内勤部署だけでなく、現場の所長も参画する部門横断的なプロジェクトチームを発足させました。外部の協力会社の知見やリソースも活用し、実効性のある施策の立案、実施に向け全社のDX推進の中核となる組織と位置付けています。



・新たな現場管理体制の構築

これまでの現場管理は属人的な裁量に委ねられる面も多く、本支店間や現場間の連携性は部分的であった「現場完結型」の運営となっていました。担い手の不足や次世代への継承を考える上では、本支店と現場の関係性を強めた「相互連携型」の新たな現場管理体制への移行が必要と考えます。



バックオフィス業務の効率化や人材育成と技術継承なども有する中央組織を中心として、その体制を実現させる、リアルタイム共有やデータプラットフォーム、ビッグデータ活用などのデジタル技術をフル活用する現場管理体制を構築します。

3. 社員の意識改革を目的とした研修や、デジタル人材の育成、確保に向けた取り組みを実施します。

・マインドセット変革

「DXを理解して活用する人や組織の変革こそがDX推進への最短距離である」という発想のもと、社員がDXに対する意識醸成および知識習得に主眼を置いた研修を実施します。

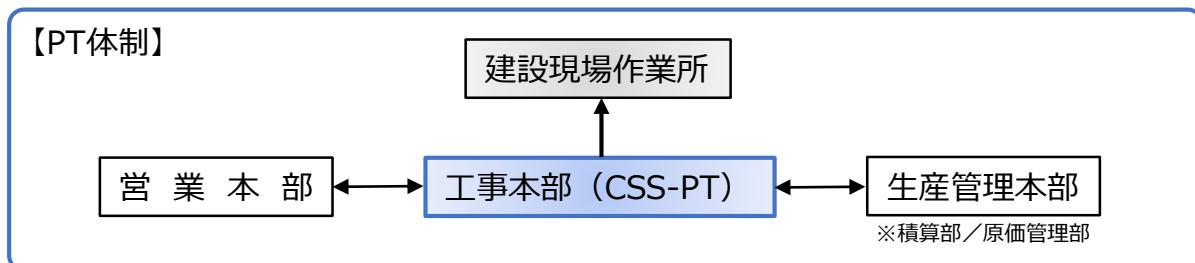
・評価制度

デジタル人材が育成され、活躍できる社内風土を醸成するため、デジタル技術の活用、普及に寄与または成果を上げた社員や組織に対し表彰を行います。

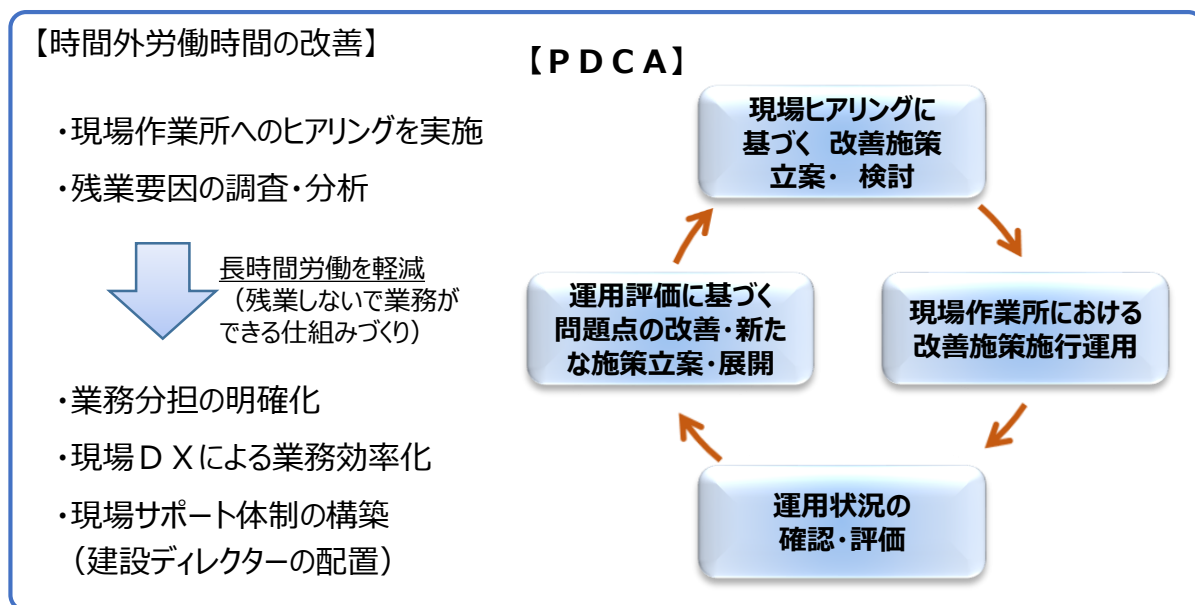
1.1. CSS（建設現場サポート）の取組み

弊社においては、現場DXの推進により業務効率を高め生産性の向上を図り、労働環境の改善に努めておりますが、2024年4月より働き方改革関連法（労働基準法の改正）により「時間外労働の上限」が規制されたこと、また建設業界にとっては高いハードルとなる「建設現場における4週8閉所」の実現を目指し、4月より効率的な工事技術支援体制の確立として、工事本部を中心とした「CSS-PT（建設現場サポート）」を発足致しました。

1) 体制



2) 改善施策



3) 現場サポート業務

- ① 現場施工支援業務
 - ・着工時の事前協議、事前申請、事前段取り、計画書の作成等
- ② 現場事務支援業務
 - ・経費精算の代行、着工前の掲示物（ポスター）の手配
 - ・着工説明・検討会資料の出力・印刷、完成書類の作成・整理等
- ③ 施工図の作成・チェック支援業務 etc

1.2. SDGsの推進

SDGs (Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標) は、17の目標と169のターゲット及び232の指標から構成され、2030年までに持続可能でより良い世界の実現を目指すことを目的としています。SDGs が掲げる目標は幅広く、企業が取り組むべきことは多岐にわたりますが、17の目標は相互に関連し包括的に解決すべきもので、私たちの小さな選択がSDGs達成に影響します。

当社は、「社会から認められ、お客さまから選ばれる会社になる」ために、企業価値を向上させることで、持続可能な社会の実現に貢献することを第十一次中期事業計画の事業戦略で策定し、SDGs の目標の一つである「働きがいも、経済成長も（継続的な成長に向け事業領域を拡大、働き甲斐を感じる企業、社会に貢献する新たな企業価値）」に注力し、取り組んでおります。



1) 多様な働き方への対応

更なる現場DX推進により業務効率を高めるとともに、法令遵守に努めてまいります。

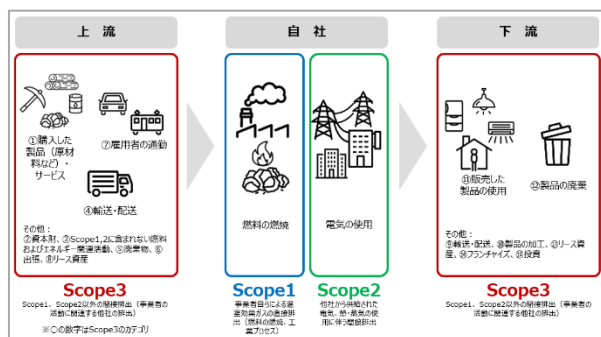
なお、労働環境改善の一環として、2024年4月より労働基準法の改正による時間外労働の上限規制が適用されることに伴い、工事本部を中心とした「CSS-PT※」を立ち上げ、工事技術支援の確立と体制構築を目指します。①現場施工支援業務、②現場事務支援業務、③施工図の作成・チェック支援業務など、効率的な業務展開と社員の長時間残業の改善に努めます。

※Construction Site Support (建設現場サポート)

2) 環境への取り組み

- ① 「お客様への挨拶用タオル」は、環境に配慮したエコタオル（脱炭素）を採用しております。
- ② 太陽光の設置や水素ガス吸蔵関連設備（当社は建築工事に係わる部分）において、開発会社などと共に環境対策に引き続き取り組んでおります。
- ③ 温室効果ガス排出量削減に向けた課題・対策を検討するとともにサプライヤとして、社会の環境負荷低減に推進致します。

Scope 1、2 (自社直接・間接排出)
Scope 3 (上流・下流間接排出)



<経済産業省 資源エネルギー庁HPより>

3) ハラスメントに対する取り組み

当社は、「ハラスメント防止方針」を定め、従業員就業規則にも禁止行為を明記するとともに、ハラスメント・人権問題、不正・不祥事、メンタルヘルス・健康相談、勤務等に関する相談等、社員が安心して幅広い相談できるよう相談窓口を社内及び社外に設置しています。

また、全社員を対象としたハラスメント研修により意識の醸成に努めています。

1 3 . 情報開示・情報提供

1) ホームページによる情報開示・情報提供

<https://www.hutecc.jp>

私たちは、21世紀に飛躍する企業として、人と環境を大切にし、優れた技術力・創造力を持った建設会社を目指します。

ホームページの内容を適宜更新し、最新の情報を皆様にお届けするよう努めております。建物用途別に当社が携わった完成建物紹介や、2025年度新規採用情報、中途採用情報、社員紹介なども掲載していますので、ぜひご覧下さい。

① CS（お客様満足度）調査について

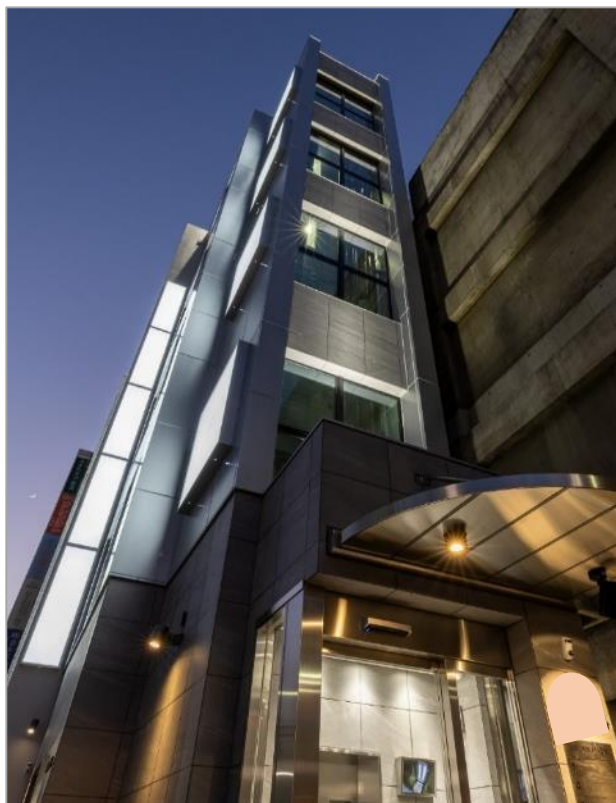
お客様による弊社のイメージ調査および、ある規模以上の工事の満足度調査を行い、評価をいただき、社員表彰・社員教育に反映することで今後の業務遂行に活かします。

② 完成物件の紹介

（仮称）渋谷上原2丁目計画



（仮称）Hビル新築



2) 決算公告

2019年度（第75期）から2023年度（第79期）の決算公告（貸借対照表）をホームページにて掲示しています。

3) 事業報告

当社は、定時株主総会終了後「事業報告」を作成し、おもに当該年度の事業環境、財務諸表等を提供しています。

1 4. 雇用と人材育成

1) 入社式・創立75周年記念式典及び各種表彰

2024年4月1日には、新入社員6名を迎えた入社式を行うとともに、創立75周年記念式典を行いました。

また、併せて多年勤続に対する功績として節目を迎えた社員20名の「多年勤続表彰」、及び優秀な工事成果に対する功績を認めた8事業所・社員17名に対し「優秀工事賞」、工事施工について極めて効果的であり、会社の技術水準の向上に寄与した技術レポートであると認めた社員6名に対し「技術レポート賞」、お客様の満足度が高い工事と認めた4事業所・社員12名に対し「CS優秀工事賞」の表彰を行いました。



【島谷社長】



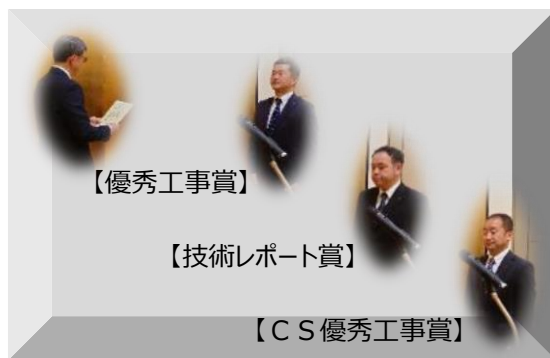
【入社式・創立記念式典 出席者】



【役員と新入社員】



【多年勤続表彰者】



【各種表彰者】

2) 創立75周年ロゴマーク

「70周年」ロゴをベースに、この5年間での成長をロゴに込めました。折り重なる気持ちはそのままに、曲線を加えることで更に柔軟な姿勢を取り入れ、創立四分の三世紀を通過点というのを円で表現し、この先もお客様のために進んでいく様を表しております。

ロゴマークは、名刺・カレンダー・封筒・工事用看板など、印刷やシール貼りして使用しております。



3) トップと社員とのコミュニケーション

年2回、経営トップが各工事作業所を巡回し、それぞれの社員と要望・意見等について、ディスカッションを行い、社員の士気高揚と職場環境改善に努めています。

1 4. 雇用と人材育成

4) インターンシップの受け入れ、及び現場見学会の実施

実際の業務や働く環境を体験して、仕事の内容や働くことの理解を深めること、また会社の魅力や就職への興味を深めることを目的として、インターンシップや現場見学会を積極的に受け入れております。

5) 新入社員研修

新入社員の研修においては、集合研修、及び事前に現場以外の業務（営業部、積算部、安全品質部、工事管理部）を経験し、今後業務に必要な知識や技術を習得させることを目的としたOJT研修など含め約2ヶ月間の研修を実施いたしました。

6) 若手社員の育成

「人材育成PT」により、入社3年目までの工事本部社員を対象に、アンケート調査やフォローアップ面談を実施し、アドバイスやフィードバックを行っています。また、OJTやOFFJTの実施計画表を作成し、計画的かつ積極的に研修・講習会への参画を展開し、人材育成と技術力向上に努めています。

7) 資格取得の奨励

2023年度の主な公的資格取得者（1級建築施工管理：1名、宅建：1名、合格）業務を遂行する上での技術力の維持・向上を図ることを目的に、資格取得者には資格取得費用、資格取得奨励金、資格手当を支給しています。

また、2021.4.1技術検定制度改正に伴う新たな各技士補も支給対象としております。

主な公的資格取得者数

一級建築士	: 21名	1級電気工事施工管理技士	: 2名
1級建築施工管理技士	: 80名	1級管工事施工管理技士	: 4名
宅地建物取引主任者	: 9名		

8) 創立75周年記念社員旅行

6月末に、社員の親睦を図るため、社員旅行を実施しました。本社及び支店の全社員を二班に分けて、中一日に全社員が集合し記念パーティーを行いました。

(06.28~07.01 有馬温泉・神戸市内)



9) 社内レクリエーション

2023年11月19日に社員同士の支店間交流の場を設け健康促進、リフレッシュを兼ねた「全店交流親睦会第2回ボウリング大会」を開催しました。

10) サークル活動

社員の健康増進・リフレッシュや社員間のコミュニケーション増進等を目的とした各種サークル（軟式野球、フットサル、バイクなど）活動を行っており、各種大会へ参加しております。

1 4. 雇用と人材育成

1 1) その他（技術者交流会&情報誌等の紹介）

- ① 本社・支店間の交流・人材育成・社員教育を目的とした現場研修会を実施し、情報交換や技術共有を行い、技術スキル向上を図っております。



本社 新築工事作業所（2024.06.21）
テーマ：木工事におけるプレハブパネル工法



東北 改修工事作業所（2024.08.02）
テーマ：屋上防水改修における全面屋根養生



- ② 建築工事における「安全管理や労働環境づくりの取り組み」について、情報誌【Terra※】に掲載されましたのでご紹介いたします。

※都内の建設業に働く人の「雇用・労働・安全」関係の情報誌「テラ」（都営住宅建築工事）
（出典）一般社団法人 東京建設業協会 建設労働者確保育成事業推進委員会



デジタルサイネージ



注意喚起表示



事務所エリア



女子更衣室（別棟）

- ③ 建設業界へ女性技術者の入職促進を目的とした「女性若手技術者と建設系女子学生の交流会&建築現場見学会」が開催されましたので、ご紹介いたします。

主催：東京建設業協会 開催日：2024年2月28日（水）

参加者：12名

開催場所：都営住宅建築工事作業所



（出典：建設通信新聞）



二班に分かれ現場見学



工事概要や進捗、現場D Xへの
取り組み説明&交流会

※建設通信新聞のほか、建通新聞社及び日刊建設新聞に掲載

1 5. 事業継続計画（BCP）

本計画書は、緊急事態（地震・台風・大雨・洪水・土砂災害・高潮・感染症のパンデミックの発生等）において、社員及びその家族の安全を確保したうえで、当社の事業を継続することを目的として策定したものです。

本年は、2024年9月13に大規模地震における初動対応「緊急連絡（安否）訓練」の実施と業務再開フェーズとして、本社サーバーから支店サーバーへの切替訓練を災害対策本部員24名で実施しました。

東日本大震災をはじめ能登半島地震、日向灘地震において、甚大な被害をもたらせ今もなお行方不明者や避難生活を続けている方々がおられる現状と思います。また、ゲリラ雷雨（豪雨）や台風による災害が多く発生している現状を踏まえ、社員一人ひとりの防災意識の向上を図るよう努めております。

1) 災害対策関連（大規模地震・台風・大雨・洪水・土砂災害・高潮）

大規模地震発生後は、すべての経済活動が停止することが想定されます。

- ①社員・家族の安否確認、家屋等の被害状況の確認とその対応を最優先
- ②その後、各工事現場の復旧やお客様対応を行う。

また、被害想定に基づき、事前対策や緊急時の連絡体制、災害対策本部の設置と役割、各フェーズごとのリスク把握と対応方法など策定して緊急事態に備えております。

2) パンデミック感染症対策（新型コロナウイルス感染症対策関連）

社会経済活動や日常生活は、回復傾向を続けていることもあり、今後の感染者動向を見つつ、引き続き社員一同感染予防に努めてまいります。

1 6. 社会貢献

【地域貢献活動】

本社は東京の四ツ谷にあり、毎年6月になると「須賀神社例大祭」が盛大にとりおこなわれます。町内では御神輿が繰り出され、当社からも担ぎ手が参加しています。新宿通りに響く神輿担ぎのかけ声は、四谷の梅雨入り間際の風物詩となっています。

本年（2024年）は、5月31日から6月3日に須賀神社例大祭（御遷座390年奉祝大祭）が執り行われ、コロナ禍を挟み6年ぶりの表の本社渡御となりました。



「四谷須賀神社大祭」

須賀神社は、赤坂・清水谷にあったものを寛永11年(1634)に江戸城外堀普請のため四ツ谷に移されました。牛頭天王社と稲荷社の二社を合祀し、明治元年に改称され須賀神社と呼ばれるようになったそうです。社殿内には三十六歌仙絵が掲げられています。三十六歌仙は、平安時代の歌人藤原公任が作った「三十六人撰」に基づくもので、万葉歌人や古今集の頃の有名な歌人36人を選んだものです。昭和27年に区指定有形文化財に指定されたこの絵は、天保7年(1836)大岡雲峰が描いたもので、歌は千種有功の筆とされています。

【発行にあたり】

本報告書は、当社の事業活動を広く開示することを目的に、2023年10月から2024年9月までの1年間の事業活動、事業収支額については、2024年3月の決算値に基づき作成しました。

2024年10月発行

株式会社 第一ヒューテック 管理本部 企画部

TEL : 03-3359-8815 FAX : 03-3353-0067